



ロ、世界市場に石油供給せず 価格上限設定なら＝ノバク副首相

[20日 ロイター] - ロシアのノバク副首相は20日、ロシア産石油価格に上限が設定されれば、ロシアは世界市場に原油を供給しないという認識を示した。インタファクス通信が伝えた。

主要7カ国（G7）首脳会議は先月、一定価格以上で売却されたロシア産石油の輸送禁止を検討することで合意した。



2022年 7 月 21 日 担当 小松

当面の原油価格、1バレル100—110ドルで荒い値動き＝石油連盟会長

[東京 20日 ロイター] - 石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は20日の会見で、当面の原油価格について「1バレル100—110ドルで荒い値動きを想定している」との見方を示した。

会長は、新型コロナウイルス感染拡大に対応した中国の都市封鎖（ロックダウン）や世界経済のさらなる減速懸念があれば下落、ロシアへの経済制裁の実効性が顕著になれば上昇する可能性があるとは指摘した。

G7で議論されているロシア産原油価格への上限設定については、需給が逼迫するか、需給が緩和するかは制度設計が出ないと分からないとし「注視する」と述べるにとどめた。

液化天然ガス（LNG）価格が高騰する中、電力会社から火力発電用重油の要請が増えていることについては「できる限りのことをしたいが160%（60%増）が限度」と述べた。



東京都／再生アス合材の中温化技術導入へ調査 都道補修工事で品質・施工性確認

東京都は中温化技術で製造する再生アスファルト合材の導入に向け調査検討を始める。製造時の加熱温度が従来の合材と比べて低いため、二酸化炭素（CO₂）排出量を抑制。骨材にリサイクル材を利用し環境負荷軽減にも寄与するのが狙い。道路補修工事の一部区間に適用し品質や施工性を確認する。2022年度に試験施工と分析を行い、来年度以降の方向性を固める。都が掲げる30年までに温室効果ガスを00年比で50%減らす「カーボンハーフ」の実現を目指す。

都は6月に新材の骨材を用いて中温化技術で製造するアスファルト合材「低炭素アスファルト」を、都発注の道路補修工事に先行導入することを打ち出した。今回の再生アスファルト合材は、道路補修工事で取り除かれたアスファルト舗装を破碎し、骨材として再利用。中温化技術で製造することにより、CO₂排出量の抑制と環境負荷の軽減を目指す。CO₂削減の鍵になる製造時の加熱温度がどの程度下げられるかを今後検証する。

対象工事は「路面補修工事（4西の2）及び谷津橋外4橋維持工事（橋面舗装）」で、成友興業が6月に落札した。現場は青梅市黒沢2～3。青梅秩父線（第53号）小曾木街道に位置する。中温化技術を使って製造した再生アスファルト合材の施工箇所と、標準的な再生アスファルト合材を採用した箇所ですり抵抗試験を現場で行う。再生アスファルト合材で施工した路面の一部を採取。室内試験場で圧裂試験や曲げ試験、耐水試験などを行い、品質を調べる。

都建設局は「令和4年度中温化再生アスファルト混合物品質確認調査」の委託先を決める希望制指名競争入札を15日公告した。参加申請を25日まで電子調達システムで受け付ける。8月25日に開札する。参加要件は「土木・水系関係調査業務」に登録されていることなど。履行期間は23年2月27日まで。

コンクリート専用SAP提案

流動性維持し強度向上

日本触媒

【大阪】日本触媒は、コンクリート向けに開発した高吸水性樹脂（SAP）を主力製品に育て上げる。セメントや水などともに混合すれば、打設時に生コンクリートの流動性を損なうことなく型枠に流し込み、硬化後は強度と耐凍結融解性に優れたコンクリートが得られる。こうした特徴からコンクリートの長寿命化や、製造時に二酸化炭素（CO₂）を多量に発生するセメントの配合量を削減させられる可能性があり、環境負荷低減にも貢献することができるとしている。現在、国内外でサンプルワーク中で、良い評価が得られている。2022年度から24年度までの3カ年中期経営計画の間で採用実績を上げる。



生コンの流動性を損ねずに型枠に流し込める

速度は任意に調整可能。コンクリートの需要が増える海外を軸に提案活動を進める。耐凍結融解性は寒冷地で求められるが、コンクリートの強度も向上させることができるところから、さまざまな気候の国・地域で採用を働きかける。

同社はコンクリート向けに、減水性能が高く、流動性を向上させることができるポリカルボン酸エーテル系ポリマー「アクアロック」を製造販売している。専用SAPが加わり、コンクリート関連製品が拡充することになる。

耐凍結融解性も

SAPは生コンクリート中の水を吸水、保水し、硬化の過程で除水する内部養生剤として機能する。SAPから水が徐々に放水されることでコンクリートの強度が増す。

SAPが水を徐放した後には空隙が形成され、この空隙が強度や耐凍結融解性を向上させる役割を果たす。SAPのコンクリートへの適用が提唱されたの

は約20年前で、この間、欧州の研究者を中心に内部養生効果によるひび割れ抑制、自己収縮低減、耐凍結融解性といった内容が報告されている。ただ、SAPは吸水性能の高さから生コンクリートの流動性が失われてしまいがちで、打設することが困難という大きな課題を抱えて

おり、コンクリートへのSAPの活用は実用化されていない。日本触媒は研究開発に取り組んできた結果、コンクリート専用SAPを作り出すことに成功した。紙おむつの吸収体などに用いられている従来のSAPとは異なる組成で、ポリマー設計を工夫

し実現した。専用SAPを配合した生コンクリートを打設する際、流動性を確保したまま型枠に流し込める。除水後にできるSAPの空隙は最適な大きさで、強度と耐凍結融解性に優れたコンクリートが得られる。SAPが生コンクリート中の水を吸収する



ウメモト インフォメーション



2022年 7月 21日 担当 小松

製品値上げ

出光興産が アロマ系溶剤

出光興産は、8月1日出荷分からアロマ系溶剤を値上げする。改定幅はトルエン、キシレン、イブノール100が1^キ増当たり10円以上、イブノール150が30円以上、イブノールTPが1^キ増当たり15円以上(いずれもベースアップ幅)。ドラム(荷姿)については1^キ増当たり15円上乘せする。エネルギーの高騰にともない製造加工費が上昇。製造固定費や物流費なども上昇を続け、大幅なコストアップが見込まれる。これらの増加コストは自努力で吸収できる水準を超え、フオミユラ価格のベースアップを実施せざるを得ないと判断した。

次亜塩素酸ソー 1^キ増12円以上

大阪ソーダは、8月1日出荷分から次亜塩素酸ソーダ、低食塩次亜塩素酸ソーダを1^キ増当たり12円以上値上げする。度重なる原燃料価格や物流費の上昇で事業採算性が著しく悪化しており、自努力によるコスト削減だけでは事業継続が厳しい状況。安定供給を維持するためにも価格を改定する。

過酸化水素を 15^キ増20円以上

保土谷化学

保土谷化学工業は過酸化水素および過炭酸ナトリウム(FC)を値上げする。諸原料の高騰に対応する。過酸化水素は全濃度・荷姿(ローリー、ポリ缶、ドラム、コンテナ1ナズ)を対象に、ローリーが1^キ増当たり15円以上、その他荷姿が同20円以上、PCは全製品を対象に同25円以上値上げする。いずれも8月1日納入分から実施する。

液体力性ソー ダを30円以上

大阪ソーダ

大阪ソーダは、8月1日出荷分から液体力性ソーダを1^キ増当たり30円以上(固形換算)値上げする。昨年度に価格改定

を打ち出したが、その後も燃料の高騰によって電力コストが当初想定していた水準を大幅に上回って推移し、事業採算性が大幅に悪化している。自

国のマグネシアメーカーに打撃を与えている。同社も円安が加わった

助努力だけで増加コストを吸収するのは困難で、安定供給と事業を継続するためにも再度価格を改定せざるを得ないと判断した。

原燃料価格の上昇で製造コストがさらに20%超上昇。昨秋に燃料価格などの上昇で価格改定したが、一部の品種・グレードはすでに採算割れしている。安定した品質および供給体制を維持していくためには再値上げせざるを得ないと判断した。

収縮ラベルや軟 包材を5^キ増10%

グンゼ包装システム

グンゼの連結子会社であるグンゼ包装システムは、8月1日受注分から収縮ラベルや軟包材などの製品全般を値上げする。改定幅は現行比5^キ増10%となる。原油・ナフサの高騰が継続し、材料メーカーからのさらなる値上げ要請を受け入れざるを得ない状況。生産の合理化など徹底したコスト削減に努めてきたが、自努力だけでは吸収し切れず、安定供給のため価格改定を決めた。

宇部マテリアルズ はマグネシア製品

はマグネシア製品

宇部マテリアルズは、マグネシア製品を10月1日出荷分から値上げする。上げ幅は、水酸化マグネシウムスラリー(40%品)で1^キ増当たり2000円以上、乾燥品で1万円以上、酸化マグネシウム粉末品およびマグネシアアクリンカーでそれぞれ2万円以上。昨秋に燃料などのコストアップ分を転嫁したが、ここに至り円安進行なども加わり原燃料価格や物流費などが一段高となっているため、再値上げに踏み切る。

マグネシア製品の主産 地中国ではたび重なる環 境規制やロックダウンに よる物流停滞も相まって 供給が不安定なことに加 え、露ウクライナ侵攻後 の原油やオイルコーク ス、石炭などの高騰が各

日本板硝子は、10月1日出荷分から国内建築用板ガラス製品を値上げする。改定幅は板ガラス製品、鏡製品が現行比35^キ増40%、建築用機能ガラス製品が約30%。原燃料や各種副資材の高騰、物流費の上昇、円安の進行などによる急激なコスト上昇が、今後の安定供給に重大な影響を及ぼしている。製造工程の効率化や合理化によるコストダウン対策を講じてきたが、これらの増加コストを吸収し切れず、価格に転嫁せざるを得ない状況となった。